

## 学則変更の趣旨等を記載した書類

### ア 学則変更（収容定員変更）の内容

山梨学院大学（以下、「本学」という。）は、令和4年（2022年）4月より収容定員を変更する。法学部法学科は入学定員を300名から20名減員して280名とし、収容定員を1,120名とする。経営学部経営学科は入学定員を300名から20名増員して320名とし、収容定員を1,280名とする。本学全体の入学定員は860名、収容定員は編入学定員を含め3,460名であり、収容定員変更の前後で入学定員及び収容定員の増減は伴わない。

【本学全体の入学定員・収容定員の変更計画】

（単位：名）

区 分	開設年度	現 状			変更計画			現状と計画の差		
		入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員	編入学定員	収容定員
法 学 部 法 学 科	昭和 37 年度	300	—	1,200	280	—	1,120	△20	—	△80
法 学 部 政 治 行 政 学 科	平成 3 年度	0 (募集停止)	—	0	0 (募集停止)	—	0	—	—	—
経 営 学 部 経 営 学 科	昭和 40 年度	300	—	1,200	320	—	1,280	+20	—	+80
健康栄養学部 管理栄養学科	平成 22 年度	40	10 (第3年次)	180	40	10 (第3年次)	180	—	—	—
国際リベラルアーツ学部 国際リベラルアーツ学科	平成 27 年度	50	—	200	50	—	200	—	—	—
スポーツ科学部 スポーツ科学科	平成 28 年度	170	—	680	170	—	680	—	—	—
合 計		860	10	3,460	860	10	3,460	±0	±0	±0

\* 法学部政治行政学科は、在学生の卒業を待って廃止の予定。

### イ 学則変更（収容定員変更）の必要性

本学は、「山梨学院大学は 広い国際的視野を持ち 実践的な知識と技能を備え 創造力と行動力を発揮して 理想の未来を創る人材を育成する」を教育理念として新たに掲げ、「たくましく生きる力」を育成する」を教育目標の一つに設定し、継続検討をおこなっている。

その基本理念に掲げる、理想の未来を創る人材の育成を推進するため、その教育水準の向上とその環境の整備を図りつつ、多様な学生の受入れを積極的におこない、大学としての責務や地域社会からの要請に応えるべく、今回の収容定員の変更は必要不可欠であると考えている。

まず、法学部法学科は、令和3年度（2021年度）は入学定員を充足する入学者を集めているが、この入学者数については、学部の教育計画が履行できるように、教員配置や施設設備の整備をおこなっており、十分な教育効果を上げてきている。しかし、今後の教育課程の改革等を見据えて、より効果的な教育効果を上げることを最優先に考え、法学部法学科の入学定員を、300名から20名減員して280名とする。

法学部法学科では、学生自身の卒業後の進路に応じて、公務員を目指す「公務員（行政）モデル」・「公務員（警察・消防）モデル」、法律専門職を目指す「法曹モデル」、企業への就職を目指す「企業・社会モデル」、国際社会で活躍するための「国際協力モデル」、教員を目指す「教職モデル」の

6つの履修モデルが設定されている。どの履修モデルを選択しても、あらゆる分野で役立つ専門知識に加え、卒業後に必要とされる能力（自身を冷静に分析する能力・地域や組織の問題を見いだして解決するための能力・それを行動に移す実践力・他者や多様な文化を理解し尊重する包容力）を修得させるものである。上記履修モデルにより、法学を通じた多様な職業へのアプローチを再整理し、社会の要請に応える人材育成の推進を更に強化すると同時に、国家社会における基盤となる法学教育の充実に更なる貢献を果たすためにも、法学部法学科の収容定員を変更することとする。

次に、経営学部経営学科は、令和3年度（2021年度）の学生募集においては、予想を超える志願者数を確保することができており、地域社会のニーズの高さを改めて確認した。このため、この地域社会からの要請に更に応えるため、経営学部経営学科の入学定員を、300名から20名増員して320名とする。なお、これらの状況により、令和4年度（2022年度）においても、安定した志願者数を確保することが可能と考える。

経営学部経営学科では、昭和40年度の開設より、地域経済の担い手として、社会において幅広い分野で活躍できる自律的な能力を備えた人材の育成をおこなっており、平成31年度からは学部学科の名称変更により、更なる教育の充実に図り、実践力のある人材の育成をおこなっている。加えて、本学の目指す国際的視野の涵養のため、多様な学生の受入れを中心的に担う学部学科として、その教育課程の充実と生活支援を積極的におこなっており、特に令和4年度（2022年度）からは海外の大学との間にダブル・ディグリー・プログラムの開設を予定しており、国際社会に貢献できる人材の育成機関としての充実のため、経営学部経営学科の収容定員を増員することとする。

以上のように、本学における教育理念や教育目標を達成するため、各学部学科における教育の質的な保証と改革改善を常に念頭に置き、地域社会や国際社会に広く貢献できる人材の育成を実施するため、それぞれの現状に即した形での定員変更をおこなうものである。

## ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

### (ア) 教育課程について

本学はカリキュラム改革委員会を中心に各学部学科における教育課程の整備と充実に努めており、今回の収容定員変更についても、その内容が十分に担保される計画となっている。

法学部法学科では、卒業後の進路に応じて、6つの履修モデルを設定しており、学生自身の将来を描くための材料を示すとともに、それぞれの進路で必要とされる考え方や知識を段階的に無理なく学ぶことが可能である。

1年次においては、大学での学びの基礎を身に付けるための導入科目である「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」を配置すると同時に、それぞれの履修モデルに共通した「法と政治入門A・B」等の学部教育の基礎となる専門教育科目を履修することにより、全ての履修モデルに必要な基礎的な知識が修得できるような、教育課程を設定している。特に、「法と政治入門A・B」は、1年生を対象として、法学部で学ぶ法学・政治学・行政学の基礎知識と、その役割を理解することにより、2年次以降の専門教育科目の学習の準備をするとともに、卒業後の進路を描くようにすることを目的とした科目である。

2年次においては、まずは学生が自身の進路を決定した上で、その進路に応じた履修モデルを選択する。各履修モデルに基づいた専門教育科目の履修を通じて、法学や政治学・行政学の知識や考え方を実践的に学ぶゼミナールの入門となる「演習Ⅰ・Ⅱ」においては、思考力や判断力を磨くための教育内容をおこなっている。

3年次においては、履修モデルにしたがった、発展的・応用的な科目の履修により、学びを深めていく。それと同時に、より実践的で主体的な学びの力を身に付けさせるために、地域と連携した課題研究やゼミ活動が用意されている。

4年次においては、これまで学んだ知識やゼミでの研究など、大学での学びの集大成として卒業論文を作成し、学科教育におけるアセスメントを実施する。

あわせて、教員免許状取得を目指す学生には、中学校教諭一種免許状（社会）と高等学校教諭一

種免許状（公民）が取得可能であり、専門教育科目とは別に教員免許状取得に必要な科目を履修させるためのカリキュラムが組まれている。

経営学部経営学科では、伝統的な地域経済の担い手の育成と同時に、社会における実践力と国際的視野の涵養を積極的に進める教育課程の改革をおこなっており、多様な学生の受入れを中心的に担う学部として、多様な科目を設置している。

1年次においては、「ビジネス基礎演習Ⅰ・Ⅱ」や「国際共修入門Ⅰ・Ⅱ」、「言語技術Ⅰ・Ⅱ」、「ICTリテラシー」等の導入科目を多種多様に配置し、学びの基礎能力を自身に合ったペースで基礎から構築し、将来設計を見据えた社会人としての実践力の基礎を涵養する。

2年次においては、特にビジネス社会が求める4つの分野（経営、簿記・会計、マーケティング、経済）の能力を総合的に習得する。また、目指す職業に合わせて、専門分野を深く極めるゼミナールの入門となる「専門演習入門Ⅰ・Ⅱ」を実施する。

3年次においては、各分野の能力を深める専門科目を提供する。また、ゼミナールで教員や他の学生との議論を通して思考力を磨きつつ、企業と連携した活動を通して実践的な力を習得する。

4年次においては、ゼミナールで得た問題発見能力と問題解決能力を駆使して卒業研究を実施し、学部教育におけるアセスメントを実施する。

あわせて、教員免許状取得を目指す学生には、高等学校教諭一種免許状（商業）が取得可能であり、専門教育科目とは別に教員免許状取得に必要な科目を履修させるためのカリキュラムが組まれている。

#### 【添付資料】

- ・法学部法学科教育課程の概要
- ・経営学部経営学科教育課程の概要

#### （イ）教育方法及び履修指導方法について

本学は各学部学科における教育方法及び履修指導方法の整備と充実に努めており、今回の収容定員変更についても、その内容が十分に担保される範囲内での計画である。

法学部法学科は、卒業要件として総合基礎教育科目を28単位、外国語教育科目を4単位、専門教育科目を92単位（必修を含む）、総計として124単位としている。そのうち、総合基礎教育科目においては「基礎演習Ⅰ」、「基礎演習Ⅱ」、「スポーツと健康Ⅰ」、専門教育科目においては「法と政治入門A」、「法と政治入門B」、「憲法入門」、「憲法Ⅰ」、「民法入門A」、「民法入門B」を必修とし、4年次においては「演習Ⅵ」、または「法学総合」を含めて、法学科に開講する専門科目4単位以上を修得しなければならないとしている。また、1年次には少人数クラスによる「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」を配置しており、高大接続のための導入教育としている。

経営学部経営学科は、卒業要件として総合基礎教育科目を28単位、外国語教育科目を4単位、専門教育科目を92単位（必修を含む）、総計として124単位としている。そのうち、総合基礎教育科目においては「スポーツと健康Ⅰ」、専門教育科目においては「経営学概論」、「専門演習入門Ⅰ」、「専門演習入門Ⅱ」を必修とし、4年次においては「専門演習Ⅵ」、または「現代経営事情」を含めて、経営学科に開講する専門科目4単位以上を修得しなければならないとしている。また、1年次には少人数クラスによる「ビジネス基礎演習Ⅰ・Ⅱ」を配置しており、高大接続のための導入教育としている。

なお、各学部学科における履修指導については、新入生ガイダンスや在学生ガイダンスにおいて、各学部学科の特色を説明するとともに、履修モデルやカリキュラムツリー等の提示をおこない、かつシラバスにおける到達目標の明示を踏まえて、今後のキャリア選択につながるような履修計画を立てることを指導している。

#### （ウ）教員組織について

教員組織は、本届出の「基本計画書」にも記載のとおり、入学定員を増員する法学部法学科、及

び入学定員を減員する経営学部経営学科、並びに本学全体として、既に収容定員に応じた必要な教員組織が担保されている。

この教員組織は、各学部学科において大学設置基準上の必要専任教員数の基準を上回る数を配置している。各学部学科ともに、授与する学位の専門分野に係る専門領域を担当する教員と、幅広い学識豊かな人間形成をおこなうための教養教育を担う教員、外国語コミュニケーション科目を担当する教員により構成されており、それぞれの教育課程を運営するために必要な専任教員が確保されている。

【本学全体の教員組織】

(単位：名)

区 分	常勤教員						非常勤 教員
	教授	准教授	講師	助教	計	助手	
法 学 部 法 学 部 科	19	1	3	0	23	0	23
法 政 治 行 政 学 部 科	10	1	1	0	12	0	12
経 営 学 部 経 営 学 部 科	15	6	6	0	27	0	23
健 康 栄 養 学 部 管 理 栄 養 学 部 科	5	3	2	0	10	5	8
国 際 リ ベ ラ ル ア ー ツ 学 部 科 国 際 リ ベ ラ ル ア ー ツ 学 部 科	10	6	9	0	25	0	12
ス ポ ー ツ 科 学 部 科 ス ポ ー ツ 科 学 部 科	14	7	1	3	25	0	14
学 習 ・ 教 育 開 発 セ ン タ ー	4	8	1	0	13	0	5
グ ロー バ ル ・ ラ ー ニ ン グ ・ セ ン タ ー	3	4	4	0	11	0	5
合 計	80	36	27	3	146	5	100

\* 法学部政治行政学科は、在学生の卒業を待って廃止の予定。

(エ) 大学全体の施設・設備について

施設については、「基本計画書」の「校地等」欄、及び「校舎」欄にあるとおり、変更後の教育に支障のない面積を有している。

講義室及び演習室等は、法学部法学科、経営学部経営学科では基本的に共用しており、講義室にはプロジェクター等の視聴覚機器を設置し、視覚映像を活用した授業を展開している。加えて、アクティブ・ラーニング型の授業を展開できるような仕様の講義室も整備し、かつ教員がそれらの手法を積極的に取り入れられるようなファカルティ・ディベロップメント（FD）研修会を定期的開催し、学修者が能動的に学びに参加できるような教育をおこなっている。また、自習室については、時間外及び休日等においても一定の規則を設け利用可能としている。

コンピューター実習室等については、全学的なコンピューターリテラシー教育をはじめ、専門演習、各専門科目、初年次の導入科目等におけるプレゼンテーションツール等を利用した授業に対応できるよう整備している。

総合図書館は、法律、政治、経済、経営等の社会科学系から、情報、保育、家政学、スポーツ科学まで、複数の分野の資料を提供する図書館である。建物は2階からなる開架閲覧スペースと5層からなる閉架書庫を備え、館内には、閲覧室（座席数494席）、グループ学習室、学習・談話室、リフレッシュスペース等を設けている。蔵書数は、各学部・学科の専門図書、一般教養図書、合冊製本雑誌など約33万冊、視聴覚資料約8千点であり、学術及び一般雑誌、紀要、新聞等の約400種の定期刊行物も収蔵している。また、国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科の開設以来、

洋書 1 万冊以上を追加し、英文学術論文データベースも整備されている。さらに、前述のほか各種学術データベースや電子ジャーナル、電子書籍等を導入し、オンライン利用を想定した教育及び研究環境の整備に努めている。開館時間は、授業期間中は午前 9 時から午後 8 時まで、土曜日と定期試験実施期間の日曜日、長期休暇中は午前 9 時 30 分から午後 4 時 30 分までである。

また、総合図書館では、学生が自由に使用できる 130 台のパソコンが配備されたメディア教育用の分室を設置している。この施設には、パソコン環境以外にも、個人ブースによる自習が可能な専用スペースや、アクティブ・ラーニングが可能となる専用ルームを備えており、学生の情報検索、授業のためのレポート・資料作成、画像・動画の加工処理などに活用されている。

体育施設は、キャンパス内に体育館及び武道館を設置され、スポーツ科学部スポーツ科学科の専門教育科目のほか、他の学部学科の体育実技の授業や課外活動の練習で利用されている。このほか、カレッジスポーツを推奨する本学は、各競技に応じた競技場・練習場やトレーニングルーム等を大学周辺に有している。

以上

教育課程等の概要															
(法学部法学科等)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
総合基礎教育科目 共生	ウェルビーイングⅠ	1前		2		○			1					兼2	共同
	ウェルビーイングⅡ	1後		2		○		1					兼2	共同	
	ICTリテラシーA	1前		2		○								兼1	
	ICTリテラシーB	1後		2		○								兼1	
	プレゼンテーション技法	1後		2		○								兼1	
	情報社会の権利と倫理	2前		2		○			1						
	ICTと情報社会	2後		2		○			1						
	資格情報技術	1・2前・後		2		○			1						
	哲学Ⅰ	1・2前		2		○								兼1	
	哲学Ⅱ	1・2後		2		○								兼1	
	倫理学Ⅰ	1・2前		2		○								兼1	
	倫理学Ⅱ	1・2後		2		○								兼1	
	文学Ⅰ	1・2前		2		○								兼1	
	文学Ⅱ	1・2後		2		○								兼1	
	歴史学Ⅰ	1・2前		2		○			1						隔年 隔年
	歴史学Ⅱ	1・2後		2		○			1						
	東洋史Ⅰ	1・2前		2		○			1						
	東洋史Ⅱ	1・2後		2		○			1						
	東アジアの歴史と社会Ⅰ	1・2前		2		○			1						
	東アジアの歴史と社会Ⅱ	1・2後		2		○			1						
	日本文化交流A	2前		2		○				1					
	日本文化交流B	2後		2		○				1					
	中国文化交流A	2前		2		○			1						
	中国文化交流B	2後		2		○			1						
	論理学Ⅰ	1・2前		2		○								兼1	
	論理学Ⅱ	1・2後		2		○								兼1	
	音楽と文化Ⅰ	1・2前		2		○								兼1	
	音楽と文化Ⅱ	1・2後		2		○								兼1	
	考古学Ⅰ	1・2前		2		○								兼1	
	考古学Ⅱ	1・2後		2		○								兼1	
	古代学Ⅰ	1・2前		2		○								兼1	
	古代学Ⅱ	1・2後		2		○								兼1	
	法学	1通		4		○			2						
	経済学Ⅰ	1・2前		2		○				1					
	経済学Ⅱ	1・2後		2		○				1					
	社会学Ⅰ	1・2前		2		○								兼1	
	社会学Ⅱ	1・2後		2		○								兼1	
	人文地理Ⅰ	1・2前		2		○								兼1	
	人文地理Ⅱ	1・2後		2		○								兼1	
	文化人類学Ⅰ	1・2前		2		○								兼1	
文化人類学Ⅱ	1・2後		2		○								兼1		
学校と子どもⅠ	3・4前		2		○					1					
学校と子どもⅡ	3・4後		2		○					1					
青年と社会	1・2前		2		○								兼1		
生活世界の探究	1・2後		2		○								兼1		
現代中国の政治	1・2前		2		○			1							
現代中国の社会・経済	1・2前		2		○			1							
数学Ⅰ	1・2前		2		○			1							







専門科目「選択科目」	民法ⅡA	2前	2	○					兼2
	民法ⅡB	2後	2	○					兼2
	債権各論A	3・4前	2	○		1			
	債権各論B	3・4後	2	○		1			
	民法ⅣA	2前	2	○		1			
	民法ⅣB	2後	2	○		1			
	企業法入門	2前	2	○		1			
	企業法Ⅰ	2後	2	○		1			
	会社法Ⅱ	3・4前	2	○		1			
	商行為法（企業取引）	3・4後	2	○		1			
	企業法Ⅳ	2前	2	○		1			
	刑法入門	2前	2	○		2			
	刑法Ⅰ	2後	2	○		2			
	刑法Ⅲ（個人的法益）	3・4前	2	○		1			
	刑法Ⅳ（社会的・国家的法益）	3・4後	2	○		1			
	刑事手続法入門	2前	2	○					兼1
	刑事訴訟法Ⅰ（捜査手続）	3・4前	2	○		1			
	刑事訴訟法Ⅱ（公判手続）	3・4後	2	○		1			
	民事手続法入門	2後	2	○					兼1
	倒産法	3・4前	2	○					兼1
	民事訴訟法	3・4前	2	○					兼1
	民事執行・保全法	3・4後	2	○					兼1
	労働法A	3・4前	2	○					兼1
	労働法B	3・4後	2	○					兼1
	国際法Ⅰ	3・4前	2	○					兼1
	国際法Ⅱ	3・4後	2	○					兼1
	国際法Ⅲ	3・4後	2	○		1			兼1
	環境法A	3・4前	2	○			1		
	環境法B	3・4後	2	○			1		
	犯罪政策A	3前	2	○					兼1
	犯罪政策B	3後	2	○					兼1
	日本法制史A	2前	2	○		1			
	日本法制史B	2後	2	○		1			
	法哲学入門	2後	2	○		1			
	法学総合	4前・後	2	○		2			
	財政学A	2前	2	○		1			
	財政学B	2後	2	○		1			
	教育法A	3・4前	2	○		1			
	教育法B	3・4後	2	○		1			
	中国法A	2前	2	○		1			
	中国法B	2後	2	○		1			
司法実務	3前	2	○		1				
自治体法	3・4後	2	○					兼1	
国際政治	2後	4	○		1				
安全保障研究	3・4後	2	○		1				
国際公共政策A	3・4前	2	○				1		
国際公共政策B	3・4後	2	○				1		
国際私法A	3・4前	2	○		1				
国際私法B	3・4後	2	○		1				
少年法	3・4前	2	○		1				
国際地域研究Ⅰ	2前	2	○		1				
国際地域研究Ⅱ	2後	2	○		1				
知的財産法	3・4前	2	○		1				
生命倫理と法	3・4後	2	○		1				
経済法	3・4前	2	○					兼1	
外交史A	2前	2	○				1		
外交史B	2後	2	○				1		
消防・防災の研究	3後	2	○		1				



専門教育科目	専門科目「演習」	演習Ⅰ	2前		2			○		9	2	1			兼1
		演習Ⅱ	2後		2			○		9	2	1			兼1
		演習Ⅲ	3前		2			○		16	1	1			兼1
		演習Ⅳ	3後		2			○		16	1	1			兼1
		演習Ⅴ	4前		2			○		15	1	1			兼2
		演習Ⅵ	4後		2			○		15	1	1			兼2
	小計(6科目)	—	0	12	0		—		18	2	2	0	0	兼3	
専門科目「実習」	観光インターンシップ(長期)	3通		4				○		1					
	インターンシップ(企業)	3通		2				○		1					
	インターンシップ(公務)	3通		2				○		2					共同
	小計(3科目)	—	0	8	0		—		4	0	0	0	0	兼0	
教科及び教科の指導法に関する科目	経済学	3後			2			○		1					
	社会学	3通			4			○							兼1
	日本史	2通			4			○							兼1
	外国史	2後			2			○							兼1
	地理学	3通			4			○							兼1
	地誌学	3前			2			○							兼1
	哲学	3通			4			○							兼1
	宗教学	3通			4			○							兼1
	社会科教育法	3通			4			○							兼1
	社会科・公民科教育法	3通			4			○							兼1
	小計(10科目)	—	0	0	34		—		1	0	0	0	0	兼7	
教職課程 教職専門科目	学校と教育の歴史	3前			2			○							兼1
	教職概論	2前			2			○							兼1
	教育社会学(中・高)	2後			2			○							兼1
	教育心理学(中・高)	2前			2			○			1				
	特別支援教育概論	2後			1			○			1				
	教育課程論	2後			2			○		1					
	道徳教育指導論(中)	3後			2			○		1					
	総合的な学習の時間の指導法	3前			1			○		1					
	特別活動論	2前			2			○		1					
	教育方法論(中・高)	2後			2			○		1					
	生徒指導・教育相談	2前			2			○							兼2
	進路指導論	2後			2			○							兼1
	教育実習研修	4前			2				○	1					
	教育実習Ⅰ	4通			2				○	1					
	教育実習Ⅱ	4通			1				○	1					
	教職実践演習(中・高)	4後			2				○	1					
	介護等体験実習(事前事後指導を含む)	2前			2				○			1			
小計(17科目)	—	0	0	31		—		1	0	1	0	0	兼4		
合計(299科目)			—	16	529	65	—		44	17	14	0	0	兼63	
学位又は称号	学士(法学)			学位又は学科の分野			法学関係								
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
<p>【卒業要件】総合基礎教育科目を28単位、外国語教育科目を4単位、専門教育科目を92単位(必修を含む)、総計として124単位としている。そのうち、総合基礎教育科目においては「基礎演習Ⅰ」、「基礎演習Ⅱ」、「スポーツと健康Ⅰ」、専門教育科目においては「法と政治入門A」、「法と政治入門B」、「憲法入門」、「憲法Ⅰ」、「民法入門A」、「民法入門B」を必修とし、4年次における「演習Ⅵ」、「法学総合」のいずれか1科目を選択必修としている。</p> <p>【履修上限】1年生：40単位、2年生：44単位、3年生：44単位、4年生：48単位</p>							1学年の学期区分			2期					
							1学期の授業期間			15週					
							1時限の授業時間			90分					

教育課程等の概要																
(経営学部経営学科等)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
総合基礎教育科目 共生	ウェルビーイングⅠ	1前		2		○			1						兼2	共同
	ウェルビーイングⅡ	1後		2		○			1						兼2	
	ICTリテラシーA	1前・後		2		○			5							
	ICTリテラシーB	1前・後		2		○			5							
	プレゼンテーション技法	1後		2		○			2							
	情報社会の権利と倫理	2前		2		○			1							
	ICTと情報社会	2後		2		○			1							
	資格情報技術	2前・後		2		○			1							
	データサイエンス	1前		2		○			1							
	言語技術Ⅰ	1前		2		○				3					兼1	
	言語技術Ⅱ	1後		2		○				3					兼1	
	哲学Ⅰ	1・2前		2		○									兼1	
	哲学Ⅱ	1・2後		2		○									兼1	
	倫理学Ⅰ	1・2前		2		○									兼1	
	倫理学Ⅱ	1・2後		2		○									兼1	
	文学Ⅰ	1・2前		2		○									兼1	
	文学Ⅱ	1・2後		2		○									兼1	
	歴史学Ⅰ	1・2前		2		○				1						
	歴史学Ⅱ	1・2後		2		○				1						
	東洋史Ⅰ	1・2前		2		○				1						
	東洋史Ⅱ	1・2後		2		○				1						
	東アジアの歴史と社会Ⅰ	1・2前		2		○				1						
	東アジアの歴史と社会Ⅱ	1・2後		2		○				1						
	論理学Ⅰ	1・2前		2		○									兼1	
	論理学Ⅱ	1・2後		2		○									兼1	
	音楽と文化Ⅰ	1・2前		2		○									兼1	
	音楽と文化Ⅱ	1・2後		2		○									兼1	
	考古学Ⅰ	1・2前		2		○									兼1	
	考古学Ⅱ	1・2後		2		○									兼1	
	古代学Ⅰ	1・2前		2		○									兼1	
	古代学Ⅱ	1・2後		2		○									兼1	
	法学	1通		4		○									兼1	
	社会学Ⅰ	1・2前		2		○									兼1	
	社会学Ⅱ	1・2後		2		○									兼1	
	人文地理Ⅰ	1・2前		2		○									兼1	
	人文地理Ⅱ	1・2後		2		○									兼1	
	文化人類学Ⅰ	1・2前		2		○									兼1	
	文化人類学Ⅱ	1・2後		2		○									兼1	
	学校と子どもⅠ	3・4前		2		○					1					
	学校と子どもⅡ	3・4後		2		○					1					
青年と社会	1・2前		2		○									兼1		
生活世界の探究	1・2後		2		○									兼1		
現代中国の政治	1・2前		2		○				1							
現代中国の社会・経済	1・2後		2		○				1							
数学Ⅰ	1・2前		2		○				1							
数学Ⅱ	1・2後		2		○				1							
生物と環境Ⅰ	1・2前		2		○									兼1		



総合基礎教育科目	生	小計 (104科目)	—	4	204	0	—	24	12	6	0	0	兼27		
	健康とスポーツ	スポーツと健康Ⅰ	1通	2				○	9	2	6			兼1	
		スポーツと健康Ⅱ	2通		2			○		1					
		スポーツと法	1・2後		2			○	1						
		スポーツ経営学	1・2前		2			○		1					
		スポーツ科学	1・2後		2			○	1		1				オムニバス
		スポーツ社会学	1・2後		2			○		1				兼1	オムニバス
		トレーニング論	1・2前		2			○	1	1					オムニバス
		スポーツ指導論	1・2後		2			○	1		1				オムニバス
		コーチング基礎	1・2後		2			○		1				兼2	オムニバス
		スポーツ心理学	1・2前		2			○	1						
ピア・サポート論	1後		2			○						兼1			
		小計 (11科目)	—	2	20	0	—	12	3	6	0	0	兼5		
英語	英語Ⅰ	1・2・3・4前		2			○						兼11		
	英語Ⅱ	1・2・3・4後		2			○						兼11		
	英語Ⅲ	2・3・4前		2			○	1					兼3		
	英語Ⅳ	2・3・4後		2			○						兼3		
		小計 (4科目)	—	0	8	0	—	1	0	0	0	0	兼11		
中国語	中国語Ⅰ	1前		2			○	1							
	中国語Ⅱ	1後		2			○	1							
	中国語Ⅲ	2前		2			○		1						
	中国語Ⅳ	2後		2			○		1						
		小計 (4科目)	—	0	8	0	—	1	1	0	0	0			
外国語教育科目	日本語	日本語Ⅰ	1前・後		2			○	1	2	2			兼3	オムニバス
		日本語Ⅱ	1前・後		2			○			1			兼4	オムニバス
		国際コミュニケーションA	3・4前		1			○		1					
		国際コミュニケーションB	3・4後		1			○		1					
		国際ビジネス・コミュニケーションA	3・4前		1			○						兼1	
		国際ビジネス・コミュニケーションB	3・4後		1			○						兼1	
		語学留学Ⅰ	2・3・4前		1			○	2						
		語学留学Ⅱ	2・3・4前		1			○	1						
		強化英語Ⅰ	1前		2			○	1						
		強化英語Ⅱ	1後		2			○	1						
		強化英語Ⅲ	1前・後		2			○	1						
		実用日本語ⅠA	1前		2			○			2				
		実用日本語ⅠB	1後		2			○			2				
		実用日本語ⅡA	1前		2			○			1				
		実用日本語ⅡB	1後		2			○			1				
		日本語特講Ⅰ	1前・後		2			○		1	3			兼2	オムニバス
		日本語特講Ⅱ	1前・後		2			○		1	3			兼2	オムニバス
		アカデミック日本語ⅠA	1前		1			○		1	1				
		アカデミック日本語ⅠB	1後		1			○		1	1				
		アカデミック日本語ⅡA	2前		1			○			1				
		アカデミック日本語ⅡB	2後		1			○			1				
		キャリア日本語ⅠA	1前		1			○			1			兼1	
		キャリア日本語ⅠB	1後		1			○			1			兼1	
		キャリア日本語ⅡA	2前		1			○			1				
		キャリア日本語ⅡB	2後		1			○			1				
		日本語文法	1前・後		1			○			2				
		日本語コミュニケーション	1前・後		1			○		1	2			兼1	
日本語語彙	1前・後		1			○			3						
		小計 (28科目)	—	0	39	0	—	2	3	4	0	0	兼6		
専門教育科目	専攻科目(経営学専攻)	ビジネスゲーム	1前・後		2			○	2						
		経営学概論	1・2前・後	2				○	2	1	1				
		経営管理論Ⅰ	2後		2			○					兼1		
		経営管理論Ⅱ	3前		2			○					兼1		
		イノベーション・マネジメントⅠ	2後		2			○	1						

専門教育科目	専門科目「経営学分野」	イノベーション・マネジメントⅡ	3前	2	○	1															
		経営組織論Ⅰ	3前	2	○	1	1														
		経営組織論Ⅱ	3後	2	○	1	1														
		経営史Ⅰ	2前	2	○	1															
		経営史Ⅱ	2後	2	○	1															
		人的資源管理論Ⅰ	3前	2	○	1	1														
		人的資源管理論Ⅱ	3後	2	○	1	1														
		経営工学Ⅰ	3前	2	○	1															
		経営工学Ⅱ	3後	2	○	1															
		経営戦略論Ⅰ	3前	2	○																
		経営戦略論Ⅱ	3後	2	○																
		国際経営論Ⅰ	3前	2	○																
		国際経営論Ⅱ	3後	2	○																
		技術経営	2後	2	○		1														
		経営倫理	3前	2	○		1														
		ものづくり経営	3後	2	○		1														
		農業経営	3後	2	○								1								
		ソーシャルビジネス	3前	2	○									1							
		リーダーシップ	2後	2	○									1							
		経営学特論	3後	2	○		1														
現代経営事情	4前・後	2	○																		
小計(26科目)	—	2	50	0	—	6	3	2	0	0											
専門教育科目	専門科目「経営学隣接領域 マーケティング分野」	マーケティング概論	1・2前・後	2	○	1		2													
		流通論Ⅰ	2後	2	○																
		流通論Ⅱ	3前	2	○																
		広告論	2後	2	○	1															
		サービス・マーケティング論	3前	2	○																
		販売管理Ⅰ	3前	2	○																
		販売管理Ⅱ	3後	2	○																
		消費者行動論Ⅰ	3前	2	○								1								
		消費者行動論Ⅱ	3後	2	○								1								
		ブランドマネジメント	3後	2	○		1														
		国際マーケティング	3前	2	○									1							
小計(11科目)	—	0	22	0	—	1	0	2	0	0											
専門教育科目	専門科目「経営学隣接領域 会計学分野」	簿記概論	1・2前・後	2	○	1															
		会计学概論	1・2前・後	2	○	1															
		商業簿記	1前・後	2	○	1															
		工業簿記	1前・後	2	○	1															
		財務会計論	2前	2	○	1															
		管理会計論Ⅰ	2前	2	○	1															
		管理会計論Ⅱ	3後	2	○	1															
		税務会計論Ⅰ	3前	2	○	1															
		税務会計論Ⅱ	3後	2	○	1															
		ファイナンスⅠ	3前	2	○								1								
		ファイナンスⅡ	3後	2	○								1								
小計(11科目)	—	0	22	0	—	1	1	0	0	0											
専門教育科目	専門科目「経営学隣接領域 経済学分野」	経済学概論	1・2前・後	2	○	1	1														
		財政学Ⅰ	2前	2	○	1															
		財政学Ⅱ	2後	2	○	1															
		ミクロ経済学Ⅰ	2後	2	○	1															
		ミクロ経済学Ⅱ	3前	2	○	1															
		マクロ経済学Ⅰ	2後	2	○	1															
		マクロ経済学Ⅱ	3前	2	○	1															
		金融論Ⅰ	3前	2	○	1															
		金融論Ⅱ	3後	2	○	1															
		経済政策Ⅰ	3前	2	○																
		経済政策Ⅱ	3後	2	○																

専 門 教 育 科 目	国際経済Ⅰ	3前		2		○									兼1	
	国際経済Ⅱ	3後		2		○									兼1	
	現代経済事情	4後		2		○										
	小計(14科目)	—	0	28	0	—				1					兼1	
	域 専 門 科 目 「 経 営 学 隣 接 領 域 そ の 他 関 連 」	日本のビジネス	1前・後		2		○						1			
	現代社会とビジネス	1前・後		2		○				1						
	観光産業論	2前		2		○				1						
	eビジネス論	3前		2		○									兼1	
	スポーツとビジネス	2後		2		○				1						
	投資と資産形成	2後		2		○				1						
	小計(6科目)	—	0	12	0	—				4	0	1	0	0	兼1	
	数 理 科 目 「 D I G I T 」	コンピューター基礎理論	1後		2		○						1			
	統計学	1・2前・後		2		○				1						
	デジタルデザイン	3前・後		2		○				1						
	小計(3科目)	—	0	6	0	—				3	0	0	0	0		
	情 報 分 野 ( 旧 課 程 )	ソフトウェア開発論Ⅰ	2前		2		○						1			
	ソフトウェア開発論Ⅱ	2後		2		○				1						
ネットワーク論Ⅰ	2前		2		○				1							
ネットワーク論Ⅱ	2後		2		○				1							
情報セキュリティーⅠ	3前		2		○				1							
情報セキュリティーⅡ	3後		2		○				1							
データ分析Ⅰ	3前		2		○				1							
データ分析Ⅱ	3後		2		○				1							
webデザイン	3後		2		○				1							
小計(9科目)	—	0	18	0	—				5	0	0	0	0			
支 援 科 目 ( 旧 課 程 )	ファイナンシャルプランニング概説	2前		2		○						2			オムニバス	
スポーツマネジメント論Ⅰ	2前		2		○					1						
スポーツマネジメント論Ⅱ	2後		2		○					1						
地域課題実践研究	3後		2		○				1							
地域課題総合研究	2後		2		○				1							
憲法入門	2前		2		○				1							
憲法Ⅰ	2後		2		○				1							
取引と法	2後		2		○									兼1		
契約と法	3前		2		○									兼1		
不動産取引と法Ⅰ	2後		2		○									兼1		
不動産取引と法Ⅱ	3前		2		○									兼1		
コンピューターリテラシーⅡ	1前		2		○				2							
ホスピタリティ論Ⅰ	2前		2		○				1							
ホスピタリティ論Ⅱ	3前		2		○				1							
ツーリズム・ビジネスⅡ	3前		2		○									兼1		
イベントマネジメント	2後		2		○					1						
スポーツ・レクリエーション	2後		2		○					1						
小計(17科目)	—	0	34	0	—				8	2	0	0	0	兼2		
専 門 科 目 「 演 習 」	ビジネス基礎演習Ⅰ	1前		2		○				5	5	3				
ビジネス基礎演習Ⅱ	1後		2		○					5	5	3				
専門演習入門Ⅰ	2前・後	2			○					5	6	1		兼2		
専門演習入門Ⅱ	2前・後	2			○					5	6	1		兼2		
専門演習Ⅰ	3前・後		2		○					12	3	3		兼1		
専門演習Ⅱ	3前・後		2		○					14	3	3		兼1		
専門演習Ⅲ	4前・後		2		○					14	1	1		兼1		
専門演習Ⅳ	4後		2		○					14	1	1		兼1		
小計(8科目)	—	4	12	0	—				15	7	4	0	0	兼2		
シ ン ジ ン グ 科 目 「 イ ン タ ー ン シ ッ プ 」	アントレプレナーシップ概論	2前		2		○					1					
観光インターンシップ(長期)	2通		4					○		1						
地域ビジネス・インターンシップ(短期)	2通		2					○		1	1			共同		
小計(3科目)		0	8	0					2	2	0	0	0			
進 路 ・ 職 業 指 導	4通			4		○								兼1		



教職課程 教職専門科目	商業科教育法	3・4通			4	○			1							
	小計 (2科目)	—	0	0	8	—			1	0	0	0	0	兼1		
	学校と教育の歴史	3前			2	○								兼1		
	教職概論	2前			2	○								兼1		
	教育社会学 (中・高)	2後			2	○								兼1		
	教育心理学 (中・高)	2前			2	○				1						
	特別支援教育概論	2後			1	○				1						
	教育課程論	2後			2	○			1							
	道徳教育指導論 (中)	3後			2	○			1							
	総合的な学習の時間の指導法	3前			1	○			1							
	特別活動論	2前			2	○			1							
	教育方法論 (中・高)	2後			2	○			1							
	生徒指導・教育相談	2前			2	○								兼2	オムニバス	
	進路指導論	2後			2	○								兼1		
	教育実習研修	2通			2		○							兼1		
教育実習 I	4通			2			○			1						
教職実践演習 (中・高)	4後			2			○	1								
小計 (15科目)	—	0	0	28	—			2	0	1	0	0	兼4			
合計 (276科目)		—	12	491	36	—		43	18	15	0	0	兼51			
学位又は称号		学士 (経営学)			学位又は学科の分野			経営学関係								
卒業要件及び履修方法								授業期間等								
<p>【卒業要件】総合基礎教育科目を28単位、外国語教育科目を4単位、専門教育科目を92単位 (必修を含む)、総計として124単位としている。そのうち、総合基礎教育科目においては「スポーツと健康 I」、専門教育科目においては「経営学概論」、「専門演習入門 I」、「専門演習入門 II」を必修とし、「会計学概論」、「マーケティング概論」、「経済学概論」の選択必修科目から2科目4単位以上を修得。4年次における「専門演習IV」と「現代経営事情」のいずれか1科目を選択必修としている。</p> <p>【履修上限】1年生：40単位、2年生：44単位、3年生：44単位、4年生：48単位</p>								1学年の学期区分			2期					
								1学期の授業期間			15週					
								1時限の授業時間			90分					